

調査の概要

(1) 調査研究の目的

大学教育の質の向上・確保の観点から、各大学が学修成果を可視化する際に、学修成果をどのような観点から収集、分析、公表し、得られた分析結果等をどのように大学教育全体の改革・改善活動に活用するかについての調査研究を行う。

(2) 検討体制

調査内容の検討等を行うため、大学教育における学修成果の可視化や教学マネジメントについて専門性を有する有識者の参画を得た検討会議を開催。検討会議での議論を踏まえ、調査を実施。

検討会委員

安部 恵美子	長崎短期大学学長
小林 浩	リクルート進学総研所長
小林 雅之	東京大学大学総合教育研究センター教授
濱名 篤	学校法人濱名学院理事長、関西国際大学学長
林 隆之	政策研究大学院大学教授
日比谷 潤子	国際基督教大学学長
森 利枝	独立行政法人大学改革支援・学位授与機構 学位審査研究部教授
山田 礼子	同志社大学社会学部教育文化学科教授

実施事業者 : 株式会社インターシラーチ

事業実施期間 : 平成30年9月～平成31年3月

調査事項

①国内大学・短期大学 学修成果の公表状況等に関する調査

調査対象 : 国内の学士課程を設置する全ての大学、
国内の全ての短期大学

調査方法 : インターネットによるアンケート調査

調査内容 : 大学情報、学修成果の公開状況、等

調査対象校 : 1,091校 (大学763校、短期大学328校)

有効回収数 : 730校 (回収率66.9%)

②国内大学・短期大学 ヒアリング調査

協力校 : 大阪府立大学、金沢大学、関西大学、
京都光華女子大学、京都光華女子短期大学部、
琉球大学 (計6校)

③海外機関 ヒアリング調査

協力機関 : AAC&U (Association of American Colleges
and Universities), NSSE (National Survey
of Student Engagement), IUPUI (Indiana
University Indianapolis)

④採用担当者に対する学修成果等に関する意識調査

調査対象 : 国内企業の新卒学生採用担当者 (登録モニター
よりスクリーニング抽出)

調査方法 : インターネットによるアンケート調査

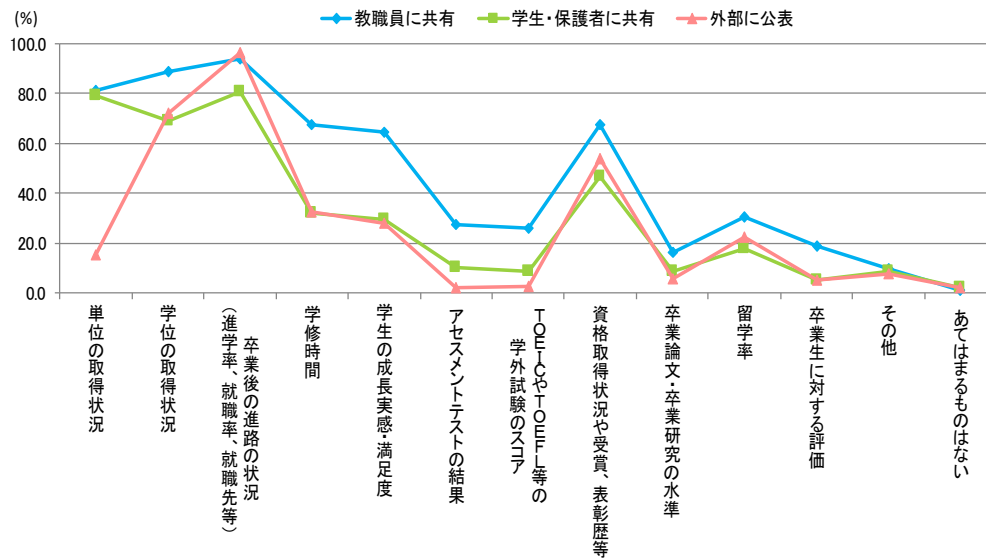
調査内容 : 企業情報、新卒採用で重視する事項・能力、等

有効回収数 : 1,091人

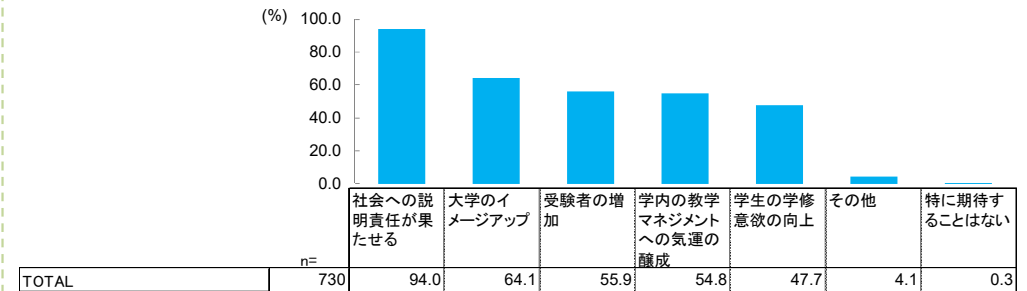
①国内大学・短期大学 学修成果の公表状況等に関する調査（結果概要）

- ほとんどの大学では、学修成果に関する何らかの情報を外部に公表しているが、「単位の取得状況」については教職員及び学生・保護者への共有と外部への公表に大きな隔たりが見られる。また、「学修時間」や「学生の成長実感・満足度」についても、教職員への共有と学生・保護者及び外部への共有・公表に隔たりがある。（図表1-1）
- ほぼ全ての大学・短大が学修成果を外部に公表することに何らかの期待を抱いており、9割以上が「社会への説明責任を果たせる」ことを挙げている。（図表1-2）
- 学修成果を外部に公表する上での課題としては、公表するプラットフォームが整備されていないことや、大学の実態が伝わらず、誤解を生む可能性があることが挙げられている。（図表1-3）

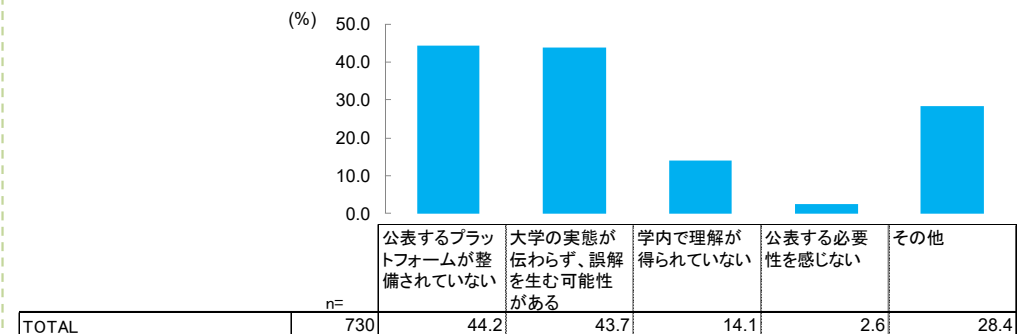
<図表1-1> 学修成果の共有・公表状況概要



<図表1-2> 学修成果を公表することへの期待



<図表1-3> 学修成果を外部に公表する上での課題



②国内大学・短期大学 ヒアリング調査／③海外機関 ヒアリング調査（結果概要）

②国内大学・短期大学 ヒアリング調査

ヒアリング協力校：大阪府立大学、金沢大学、関西大学、京都光華女子大学、
京都光華女子短期大学部、琉球大学（計6校）

◆学修成果の設定とアセスメント手法について

- 複数の大学が、ディプロマ・ポリシー（D P）を頂点とした到達目標型の学修成果体系の構築等、D Pに関連させた学修成果の設定を強調。
- 直接評価としては、外部の共通試験やルーブリック、eポートフォリオ等が、間接評価としては、学生調査や卒業生調査、企業調査、インタビュー調査等が用いられている。

◆学修成果を達成するための取組について

- 入学時オリエンテーションやシラバスへの学修成果の明記のみならず、学生に自己の学びを振り返る機会を提供するため、成績提示システムやeポートフォリオ等を用いた工夫が行われている。

◆学修成果の測定・分析・活用について

- 測定した学修成果とG P Aや外部の共通試験との関連性の分析や、学生調査等の結果の経年比較による特定の取組の効果測定、他学の学生調査結果との比較等が行われている。

③海外機関 ヒアリング調査

ヒアリング協力機関：AAC&U, NSSE, IUPUI

◆AAC&U(Association of American Colleges and Universities)

- VALUEルーブリックは、学んだ知識の定着のみならず、他の状況でも使えるかという応用力も図ろうとするもの。米国の教職員からの評価は良好。

◆NSSE(National Survey of Student Engagement)

- 学生調査は継続して実施することで安定した結果が得られるようになり、批判的な教員にも結果を受け入れてもらえるようになる。
- 収集した学修成果を解釈して実践の場で使っていくことは難しく、全員が関与していかなければならないという意識が組織に広まることが重要である。また、学生の学修の差は、他大学の学生ではなく、自学内で良く学修している学生とそうではない学生の違いに注目することが重要である。

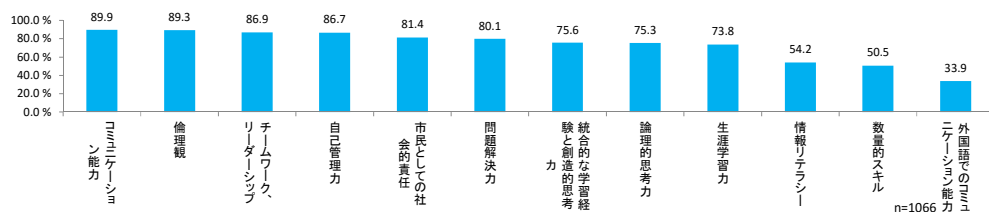
◆IUPUI(Indiana University Indianapolis)

- 米国のほとんどの大学は、卒業時に到達して欲しい能力を大学レベルの学習成果として設定しており、直接評価と間接評価を結びつけて学生の学修成果の全体像を把握している。
- 正規の授業の成績だけでなく、コミュニティ活動の経験等も大学の発行する正式な書類として公的に記録される仕組み（総合的学修記録）が開発されている。
- 米国の大学では、学生を学びに引き込むためにeポートフォリオを活用している。eポートフォリオは、学生のアイデンティティの確立を補助すると共に、教員が学修の質を測定したり、採用担当者等の外部の者にアピールすることにも活用できる。

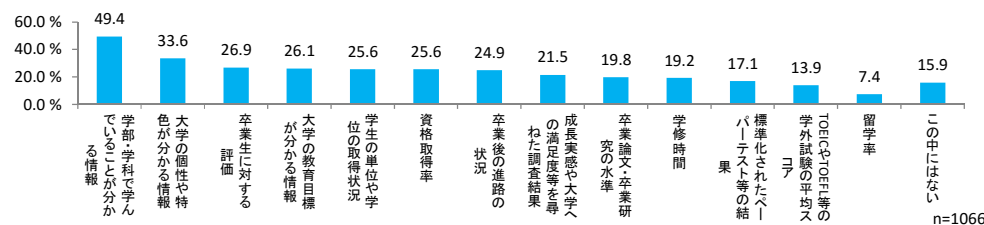
④採用担当者に対する学修成果等に関する意識調査（結果概要）

- 新卒採用の際には、「コミュニケーション能力や倫理観」や「チームワーク・リーダーシップ」等が重視されている。（図表4-1）
- 採用担当者の3割強がeポートフォリオを知っており、1割は採用に使用したことがある。（図表4-2）採用に使用したことがある者の8割以上はeポートフォリオを採用の役に立つ／やや役に立つと評価している。（図表4-3）採用に使用したことがある者は、そうでない者と比べ、「学修時間」や「授業や課題の自己評価」といったカリキュラムに関する事項や、「サークル活動や体育会の経験」や「インターンシップの経験」といった課外生活経験を特に採用の役に立ったと評価している。（図表4-4）
- 公表することが望ましい情報としては、「学部・学科で学んでいることが分かる情報」や「大学の個性や特色が分かる情報」が選好されている。（図表4-5）

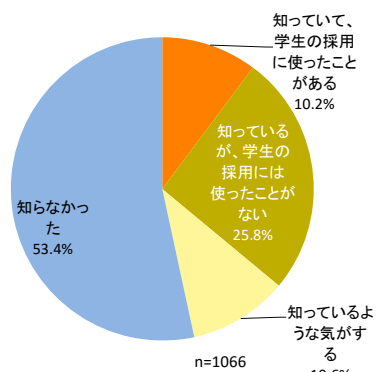
＜図表4-1＞新卒学生の採用を決定する際の各能力の重視度



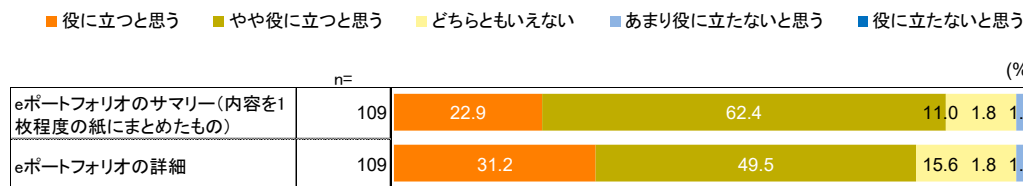
＜図表4-5＞新卒採用担当者として、大学が公表することが望ましい情報



＜図表4-2＞eポートフォリオの認知状況



＜図表4-3＞学生が活躍するかどうかのポテンシャルを測る上で、eポートフォリオが役に立つか（採用に使用したことがある者のみ）



＜図表4-4＞eポートフォリオに記録されている情報のうち、学生の採用に役に立ったと思うもの（eポートフォリオの認知状況別）

